

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年10月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(財務部長) (氏名) 三木 隆司

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,492		364		385		314	
20年6月期第1四半期	1,338	15.5	332		349		211	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	52.89	
20年6月期第1四半期	35.09	

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第1四半期	10,355	3,624	3,624		35.0	609.06
20年6月期	10,170	4,151	4,151		40.8	696.74

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 3,624百万円 20年6月期 4,151百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
20年6月期					30.00	30.00
21年6月期					30.00	30.00
21年6月期(予想)					30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,200	7.6	70		30		110		
通期	11,700	3.3	1,400	12.7	1,320	12.8	630	18.4	105.74

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[ (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。 ]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

[ (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。 ]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 6,106,000株 20年6月期 6,106,000株

期末自己株式数 21年6月期第1四半期 154,624株 20年6月期 147,800株

期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第1四半期 5,955,258株 20年6月期第1四半期 6,017,033株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、長期化する米国の金融不安に端を発した世界経済の成長鈍化に加え、原油の著しい高騰が企業収益を強く圧迫したことなどの影響を受け、景気は減速に転じました。こうした背景のもと、民間企業の設備投資は減少し、当社の顧客企業においても投資内容や投資時期の判断における慎重姿勢が一段と強まりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社では「Professional Engineering Solution Firm」を標榜し、我々の経験をもとにお客様の実情に合わせた技術や科学的知見を提案することによって、高付加価値を実現する企業としての成長を追求し、引き続き人材の育成・確保に注力するとともに、製造業分野における新規顧客、新規テーマの開拓を推し進めるほか、国内のみならず海外の取引先とのパートナーシップを強化し、更なるビジネスチャンスの拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は、14億92百万円（前年同四半期比1億53百万円増、11.5%増）となりました。利益面につきましては、人材育成・確保のための販売管理費が増加したことなどにより、営業損失は3億64百万円（前年同四半期比31百万円損失増）、経常損失は3億85百万円（前年同四半期比35百万円損失増）となりました。また、平成20年9月3日に公表いたしましたとおり、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金2億31百万円を当第1四半期において特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は3億14百万円（前年同四半期比1億3百万円損失増）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

#### 【エンジニアリングコンサルティング】

ソフトウェア開発の上流工程において高度な技術が要求される基本検討業務や通信関連の研究機関向けの研究試作業務が好調に推移したことなどにより、売上高は、5億51百万円（前年同四半期比1億42百万円増、34.9%増）となりました。

#### 【システムソリューション】

建築基準法改正に伴う構造設計支援システムの改訂需要などが順調に推移したものの、ソフトウェア開発の上流工程における業務の比率が高まったことなどにより、売上高は、4億57百万円（前年同四半期比36百万円減、7.4%減）となりました。

#### 【プロダクツサービス】

製造業の設計者向けCAEソフトの販売が好調に推移したことなどにより、売上高は、4億82百万円（前年同四半期比47百万円増、11.0%増）となりました。

※ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期会計期間の損益計算書と前年同四半期の損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

当第1四半期における総資産は、前事業年度末に比べ1億84百万円増加し、103億55百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.2%増加し、36億14百万円となりました。これは、仕掛品が4億23百万円増加したことなどによります。固定資産は、前事業年度末に比べて3.4%減少し、67億40百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却により、投資その他の資産が2億19百万円減少したことによります。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて19.7%増加し、47億38百万円となりました。これは、短期借入金13億50百万円増加した一方、未払費用が6億59百万円減少したことなどによります。固定負債は、前事業年度末に比べて3.4%減少し、19億91百万円となりました。これは、主に退職給付引当金55百万円の減少などによります。

#### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて12.7%減少し、36億24百万円となりました。これは、主に四半期純損失により利益剰余金が4億93百万円減少したことによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1億98百万円増加し、3億32百万円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は10億86百万円となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額7億5百万円、資金の流出では税引前四半期純損失5億24百万円、たな卸資産の増加額4億36百万円、未払費用の減少額6億59百万円および法人税等の支払額1億35百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は2億19百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億45百万円および投資有価証券の取得による支出57百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は10億66百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増額13億50百万円、長期借入金の純減額1億16百万円および配当金の支払額1億63百万円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社では、多くの顧客企業が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引渡しが集中するため、通期の業績に占める第1四半期の売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。

国内の景気および設備投資の先行きについては、引き続き予断を許さない状況にあります。しかしながら、当社におきましては、差別化された技術力と品質を高く評価し信頼をいただいている顧客企業との相互繁栄を全社一丸となって推し進めるほか、これまで培ってきた営業力を発揮し、高付加価値ソリューションの提案をもって新規顧客および利益性の高い新規案件の獲得に精励してまいるとともに、綿密なプロジェクト管理体制を堅持し採算面にも配慮していくことで、当期計画は達成可能であると認識しております。

なお、前記の厚生年金基金脱退に伴う特別損失の発生は、平成20年8月18日に公表いたしました平成21年6月期の通期業績予想に織り込み済みでありますので、当該業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

###### ・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

##### ③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	332,109	133,673
受取手形及び売掛金	939,445	1,561,451
半製品	81,602	68,787
仕掛品	1,335,297	911,752
前渡金	132,329	61,857
前払費用	140,068	122,018
その他	667,767	356,295
貸倒引当金	△14,118	△21,814
流動資産合計	3,614,501	3,194,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,751,797	1,766,337
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	115,302	93,850
有形固定資産合計	5,436,590	5,429,678
無形固定資産		
ソフトウェア	297,430	320,419
その他	13,756	13,845
無形固定資産合計	311,187	334,264
投資その他の資産		
投資有価証券	341,773	580,824
その他	721,503	700,811
貸倒引当金	△70,445	△69,095
投資その他の資産合計	992,831	1,212,539
固定資産合計	6,740,609	6,976,482
資産合計	10,355,111	10,170,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	480,563	517,439
短期借入金	2,330,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	878,750	957,500
未払金	266,378	195,056
未払費用	105,115	764,536
未払法人税等	24,102	167,495
前受金	317,715	233,016
賞与引当金	160,815	—
耐震偽装関連損失引当金	20,000	20,000
その他	155,442	122,383

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
流動負債合計	4,738,884	3,957,428
固定負債		
長期借入金	997,500	1,035,000
退職給付引当金	931,671	986,777
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	22,302	—
固定負債合計	1,991,474	2,061,777
負債合計	6,730,359	6,019,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,680,851	2,174,568
自己株式	△179,570	△175,122
株主資本合計	3,624,793	4,122,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42	28,339
評価・換算差額等合計	△42	28,339
純資産合計	3,624,751	4,151,297
負債純資産合計	10,355,111	10,170,504

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,492,563
売上原価	1,087,183
売上総利益	405,379
販売費及び一般管理費	770,168
営業損失(△)	△364,789
営業外収益	
受取利息	259
貸貸収入	1,032
その他	1,688
営業外収益合計	2,980
営業外費用	
支払利息	18,098
その他	5,808
営業外費用合計	23,906
経常損失(△)	△385,714
特別利益	
投資有価証券売却益	85,907
貸倒引当金戻入額	6,346
特別利益合計	92,253
特別損失	
厚生年金基金特別拠出金	231,090
固定資産除却損	48
特別損失合計	231,139
税引前四半期純損失(△)	△524,601
法人税、住民税及び事業税	2,264
法人税等調整額	△211,894
法人税等合計	△209,629
四半期純損失(△)	△314,971

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△524,601
減価償却費	67,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	160,815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,105
受取利息及び受取配当金	△259
支払利息	18,098
投資有価証券売却益	△85,907
売上債権の増減額(△は増加)	705,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△436,360
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,348
未払費用の増減額(△は減少)	△659,353
その他	△10,027
小計	△927,151
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△24,183
法人税等の支払額	△135,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,450
無形固定資産の取得による支出	△11,199
投資有価証券の取得による支出	△57,264
投資有価証券の売却による収入	345,053
その他	△49,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,350,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△316,250
自己株式の取得による支出	△4,487
配当金の支払額	△163,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	△401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,435
現金及び現金同等物の期首残高	133,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,109



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 売 上 高	1,338,568
II 売 上 原 価	939,331
売 上 総 利 益	399,236
III 販売費及び一般管理費	732,076
営 業 損 失 (△)	△332,839
IV 営 業 外 収 益	4,414
V 営 業 外 費 用	21,495
経 常 損 失 (△)	△349,920
VI 特 別 利 益	1,970
VII 特 別 損 失	929
税引前四半期純損失(△)	△348,879
法人税、住民税及び事業税	2,336
法人税等調整額	△140,058
四半期純損失(△)	△211,157

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純損失 (△)	△348,879
2. 減価償却費	69,295
3. 退職給付引当金の減少額	△56,685
4. 受取利息及び受取配当金	△64
5. 支払利息	21,252
6. 売上債権の減少額	857,337
7. たな卸資産の増加額	△786,975
8. 仕入債務の減少額	△182,879
9. 未払費用の減少額	△645,445
10. その他	236,860
小 計	△836,183
11. 利息及び配当金の受取額	77
12. 利息の支払額	△28,247
13. 法人税等の支払額	△356,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△35,188
2. 無形固定資産の取得による支出	△10,137
3. 投資有価証券の取得による支出	△71,134
4. その他	△8,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,362
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増額	1,880,000
2. 長期借入れによる収入	300,000
3. 長期借入金の返済による支出	△316,250
4. 自己株式の取得による支出	△9,998
5. 自己株式の処分による収入	19,579
6. 配当金の支払額	△157,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
V 現金及び現金同等物の増加額	369,849
VI 現金及び現金同等物の期首残高	207,460
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	577,310